

陳 情	受 理 番 号	192	受 理 年 月 日	令和3年5月27日	付 託 委員会	厚生経済
件 名	地域的な包括的経済連携（RCEP）協定からの離脱を求める意見書の提出を求める陳情					

地域的な包括的経済連携（RCEP）協定からの離脱を求める意見書の提出を求める陳情

【陳情の理由】

インドが離脱し、中国、韓国も参加する地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が、不安定な情勢にある日本に利益があるものとは考えられません。

中国では、この協定に合せるかの様に「輸出管理法」が2020年12月に施行されています。

これは中共の利益に危害を与える組織や個人に法的責任を追及する「域外適用規定」があり、物だけでなく情報や技術も対象となっているため、人物が拘束される可能性も考えられます。

中国の「輸出管理法」は他の自由貿易協定におけるISD条項、ラチェット規定と同じはたらきをする危険性もあり、この面からも日本がRCEP協定から離脱する事を強く求めます。

そして、中国側だけでなく、日本がアジアから搾取する側の「加害国」になる可能性も考えられます。

交渉でも問題となったISDS条項はアジア各国の農民の反対により導入は見送られましたが、継続審議扱いで日本政府側は今後も圧力をかける意図が見えます。

また、RCEP協定でもTPPや日米FTAと同様に日本の農業が大きな影響を受けることになります。

2021年4月27日の参院外交防衛委員会では農業生産減少額が5600億円にのぼると鈴木宣弘東京大学教授のRCEP試算を示しましたが、農水省側は「特段の影響は無い。試算はしない」と影響資産を示さない事にも抗議します。

そして、一番大きな問題はRCEPもTPP、日米FTA、日英EPAと同様に協定の内容と問題点が日本国民に全て明らかにされていないのにも関わらず、2021年4月28日に国会承認された事です。

RCEP協定を含む全ての自由貿易協定が日本と国民に利益のあるものならば、協定の内容を全て明瞭化できるはずで

す。しかし、全ての自由貿易協定が国民生活にどれほどの影響を及ぼすものなのか、TPP、FTA発効後からも今だに不透明であります。

現在明らかになったと言えるのは、自由貿易一辺倒の経済活動の悪影響が新型コロナウイルス禍によって、より深刻になった事です。

不透明で日本に不利益を生むであろう自由貿易協定は全て撤回し、新型コロナウイルス禍のもとで進む経済危機と食料危機を防ぐためにも新自由主義的な考え方を改め、自由貿易一辺倒の経済活動は見直すべきです。

以上の理由により、「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定からの離脱を求める意見書」を提出して下さるよう陳情いたします。

地域的な包括的経済連携（RCEP）協定からの離脱を求める意見書

インドが離脱し、中国、韓国も参加する地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が、不安定な情勢にある日本に利益があるものとは考えられず、RCEPの発効がなされれば、アジア各国の安い農産物が日本の市場に流入し、国内の農産・畜産物などの価格の暴落は避けられない事となり、結果として、我が国の農業・畜産業に壊滅的な打撃を与えるとともに、安全で安心な国内産の食料を求める国民の願いにも背くことになる。

そして、2020年12月に施行された中国の「輸出管理法」は中共の利益に危害を与える組織や個人に法的責任を追及する「域外適用規定」があり、物だけでなく情報や技術も対象となっているため、人物が拘束される可能性もあり、他の自由貿易協定におけるISD条項、ラチェット規定と同じはたらきをする事が懸念される。

そして、日本がアジアから搾取する側の「加害国」になる可能性も考えられる。交渉でも問題となったISDS条項はアジア各国の農民の反対により導入は見送られたが、継続審議扱いで日本側は今後も圧力をかける意図が見える事も懸念される。

一番大きな問題はRCEPもTPP、日米FTA、日英EPAと同様に協定の内容と問題点が日本国民に全て明らかにされていないのにも関わらず、2021年4月28日に国会承認された事である。

全ての自由貿易協定が国民生活にどれほどの影響を及ぼすものなのか、TPP、FTA発効後からも今だに不透明である。

現在明らかになったと言えるのは、自由貿易一辺倒の経済活動の悪影響が新型コロナウイルス禍によって、より深刻になった事である。

今、求められていることは、食料自給率の向上、さらには、国土の保全や水源の涵養など多面的機能の維持・確保に向け、日本の第一次産業の再生を図ることである。

不透明で日本に不利益を生むであろう自由貿易協定は全て撤回し、新型コロナウイルス禍のもとで進む経済危機と食料危機を防ぐためにも新自由主義的な考え方を改め、自由貿易一辺倒の経済活動は見直すべきである。

よって、国におかれては、日本の国内産業がより安定するよう各種施策をより積極的に推進し、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定から離脱するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2021年5月28日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣 宛